

平成24年度

公立大学法人首都大学東京
業務実績評価
全体評価（素案）

【全体評価】

1 総 評

- 平成24年度は、第二期中期計画期間の2年目であり、前年度に整備した土台の上に、種々の施策を本格的に展開しており、単年度計画に対する実績という点でも、また第二期中期計画全体の進捗という点でも、概ね順調に成果を挙げていると評価できる。
- 第一期中期計画期間における取組とその評価を通して、法人及び2大学1高専がそれぞれに取り組むべき課題がより明確になっており、理事長、学長、校長などトップマネジメントによるリーダーシップの下、重点的・戦略的な取組が行われている。特に、国際化の推進や、女性研究者等への支援、大学院の奨学金制度の新設、戦略的研究の推進など、2大学1高専それぞれの特色を生かした取組は評価できる。その成果が、次年度以降、上がってくることが期待される。
- また、こうした各校の取組を法人が強力に後押ししており、法人と2大学1高専の関係も円滑かつ効果的に機能している。広報活動については法人全体として充実が図られており、国際化、ダイバーシティの推進などは対外的にアピールすることで、志願者数の増加や教員採用への好影響も期待できることから、引き続き力を入れて欲しい。
- これらの活動を担う教職員の人事配置や育成についても、女性研究者や若手研究者の支援、職員研修体系の一層の充実をはじめとして、種々の措置を講じている。
- 一方で、高等教育を取り巻く環境は急速に変化しており、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けられるか、常に問い続ける必要がある。必要に応じて施策を加速させたり前倒ししたりしながら、新たな対策を講じる必要もあり、25年度で第二期中期計画期間の前半が終了することを踏まえ、期間後半にどのような課題を設定するか、早急な検討を期待したい。

2 教育研究について（社会貢献も含む）

- 首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の2大学1高専が、それぞれの使命に沿ってその特色を生かしながら教育に取り組んでおり、かつ、常に見直し・改善を図りながら、教育の質の高度化を進めていることを評価する。特に、2大学1高専が連携してグローバル人材の育成を行うグローバル・コミュニケーション・プログラムは公立大学法人首都大学東京の特徴を表すユニークな取組である。
- 研究面では、首都大においては、世界トップ水準の研究分野創出に向けた取組を強化するとともに、ダイバーシティ推進室の機能拡充や研究支援員制度の実施といった、女性研究者や若手

研究者が研究に専念しやすい環境を整えるための取組を行っている。また、産技大はその特色を生かした開発型の研究を推進し、産技高専は研究活動を円滑に行うための支援に取り組んだ。

- 社会貢献については、2大学1高専とも、東京都との連携、中小企業をはじめとする地域産業への支援や自治体との連携といった産学公連携、学術研究成果を地域に還元する講座の実施など多面的な取組を行っており、東京都が設置した大学・高専としてふさわしい活動を展開している。

(首都大学東京について)

- 学長裁量枠による教員の任用など、学長のリーダーシップのもと教育研究の高度化に取り組んでいる。
- 教育については、大学院研究支援奨学金制度の導入や入学定員充足率の適正化に向けた取組など、優秀な大学院生確保に向け種々の改革が実施されており評価する。英語による授業(SATOMU)の開講や交流型宿舍「りえんと多摩平」の運用開始、短期留学プログラムの拡充や交換留学先の拡大などの国際化を加速させる取組を着実に実施している。また、学生の学修環境整備の一環として、ラーニング・コモンズの設置、スタディ・アシスタントの配置などハード・ソフト両面から図書館本館を整備した。学生のニーズに合った学修環境を提供することにより、図書館利用者が増えるとともに、利用者の満足度が向上したことは高く評価できる。
- 学生支援に関する取組において、卒後3年目の卒業生に対する就職状況調査や障がいのある学生に聞き取り調査を行うなど、学生のニーズを把握しながら取組内容を検討している点は評価できる。今後も学生の声を積極的に聞き、学生とともによりよい大学を作るという観点での支援を期待する。
- 研究については、研究戦略企画室や研究推進委員会の設置など、「世界の頂点」となり得る研究分野の創出に向けた取組を強化するとともに、女性研究者や若手研究者が研究に専念しやすい環境を整えるための取組を積極的に推進している。また、研究を重点項目とした「自己点検・評価報告書」を開学以来初めて取りまとめ、研究レベルの向上、研究活動の活性化に向けた方策案を提起したことは高く評価できる。この方策案により研究レベルの向上等が図れたかを検証することが今後の課題である。
- 社会貢献等に関する取組として、Web上の教員情報に関するデータベースや特許分析ツールを活用した支援によって、教員からの知的財産に関する相談が大幅に増加したことは評価できる。また、地域の金融機関との連携により、地元企業等との共同研究などを推進した。東京都との連携については積極的に推進しているが、より多くの教員が都政に貢献していく必要があり、今後、教員から連携コーディネーターへの相談が増えることが期待される。

(産業技術大学院大学について)

- 産業界と連携した教育に関する取組は顕著に表れており、特に、運営諮問会議委員の意見を積極的に取り組んだ改革が進められている。
- 産技大の教育における最大の特色であるPBL（問題解決型学習）教育のさらなる充実を目指して、PBL外部レビュー制度の運用を開始するなど産業界のニーズを教育に反映させる取組を実施した。
- APEN（アジア高度専門職人材育成ネットワーク）参加大学を拡大し、今後のPBL教育の発展・普及にむけたネットワークを構築した点については、グローバル化に向けた取組として高く評価する。また、文部科学省補助事業を活用して、連携校との相互交流を拡大したことは高く評価できる。
- 研究については、PBL教育手法の研究を行うとともに、AIIT 産業デザイン研究所とネットワークサービスプラットフォーム研究所などにおける開発型研究など、産技大の特色を生かした研究を推進している。
- 主に社会人を対象とした Info Talk 及びデザインミニ塾ともに、参加者数が昨年度をさらに上回って増加していることは、産技大を核として専門職コミュニティを形成するこの社会貢献活動が有益であり、かつ定着したことを表す結果であり、高く評価する。
- 志願者獲得に向け、ターゲットに合った広報媒体・手段を明確化するなど、より効果的な広報戦略を展開している。しかし、志願者数の状況から、その維持・向上にむけ引き続き検証が必要である。
- また、産技高専との9年間一貫教育については、連続して産技高専からの入学者がいないことから、その目的や有効性について学生や社会のニーズを踏まえつつ、検討していくことが必要である。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

- 海外提携校との短期交流事業の実施や、高専生による海外インターンシップの実施に向けた現地受入企業の開拓など、国際化への取組を積極的に推進している点は高く評価できる。特に、大学・高専が連携したグローバル・コミュニケーション・プログラムは、年齢や学修環境の違いを超えて、共同で課題に取り組んでおり、グローバル化に向けて、学生に刺激を与える取組であると評価できる。
- 広報戦略実行プログラムを策定し、Webサイト上のコンテンツの整理や、デザイン・レイアウトの刷新、カレッジ・アイデンティティの確立に向けたシンボルマークの作成等を実施した。

また、女子学生の確保に向けた積極的な広報活動により、志願者が増加するなどの実績も出てきていることは評価できる。

- 地域産業界等をメンバーとした運営協力者会議の提言や企業アンケートにより、産業界のニーズを教育に反映しようとする取組は評価できる。また、タブレットの活用を含むICTモデル授業については、科目数、対象学生数を大幅に拡大し、試行した。
- 小・中学校におけるものづくり教育の普及に向けた取組や地元自治体や団体等との地域連携、中小企業ニーズに対応した人材育成と再教育を目指した講座の実施など、都のものづくりの拠点校としての役割を十分に発揮している。
- 産技大の評価でも触れたが、産技大との9年間一貫教育については、連続して産技高専からの進学者がいないことから、その目的や有効性について学生や社会のニーズを踏まえつつ、検討していくことが必要である。

3 法人の業務運営及び財務運営について

- 24年度は、前年度に確立した年度計画策定プロセスを適切に運用し、予算、組織・人員と連動させた運営を行うとともに、同様の考え方に基づき25年度計画の策定を行っている。また、自己点検・評価や東京都地方独立行政法人評価委員会が行う法人評価等の結果を、課題の設定に的確に反映させ、大学院充足率の適正化、国際化の加速などに重点的に取り組み、成果を挙げている。
- 特に、留学生交流など教育の国際化、「世界の頂点」になり得る研究分野の構築を目指す研究拠点の形成などの施策を、法人として強力に後押ししている。また、法人ブランド力向上推進費の創設など、法人全体的な視点から様々な検討が行われていることは評価できる。
- 新たな教員定数に基づく計画的な教員人事管理により、法人の主要課題である選択と集中を進めている。また、首都大においては、人事委員会の下に、各部局代表委員で構成される首都大学東京人事制度等検討委員会を設置し、全学的な議論に基づき教員人事に係る制度・運用の改善を行っている。
- 職員人事については、法人固有職員中心の運営を構築する計画に沿った採用・配置を進めており、正規職員、常勤契約職員など多様な就業形態の下での配置の最適化に取り組んでいる。また、新たな職層別研修を設け、職員研修体系の整備・充実を進めるなど、職員が能力を発揮しやすい環境整備が進められている。
- 各キャンパスの視察や各所属に対するヒアリングの実施等により、職員組織の業務実態を的確に把握し、国際化推進事業を円滑に実施するための体制整備や教員の研究活動を支援するためのリサーチ・アドミニストレーターの配置を行った。これらの取組が単発的な活動として終わる

ことなく、日常業務を通して、法人内のコミュニケーションの活発化と風通しのよい組織風土の形成に、引き続き注力してほしい。

- 資産の管理運用について、空き教室等の稼働率を高めるなど施設の利用拡大を図ったことは評価できる。また、照明、空調等設備更新時の省エネルギー機器の導入や、節電目標、各種意識啓発などにより、省エネルギー対策に積極的に取り組んだ。低金利が続く中、超長期債を積み増すとともに、一時的な余剰金を預金で積極的に運用するなど資金管理、運用を行い、目標を上回る運用益を確保したことは評価できる。

4 その他（中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など）

- 24年度計画の実行及び第二期中期計画の進捗の両面において、順調に推移しており、随所に意欲的な取組、特色ある取組なども見られ、総じて高く評価できるものである。
- 国際化については、着実な進展が見られるが、その重要性は今後もますます高まっていくものと考えられ、引き続き積極的な取り組みを期待したい。その際、単なる留学生数の増加といった量的な拡大のみを目標とするのではなく、シェアハウスの取り組みのように、いかに留学生が充実した学生生活を送ることができるか、国際化によって日本人学生にどのようなメリットがあるかなど、質的な面の充実を図ることを期待する。
- ダイバーシティの推進については、女性研究者を支援する取組は評価できるが、家事や子育てなどの負担が女性に集中している状況では、女性研究者の活躍は依然として期待しにくい。今後は男性が家事や子育てを担うことができる職場環境づくりにも一層力を入れ、法人がこの分野で日本の社会をリードしていくような存在となってほしい。
- 引き続き、学生の意見や要望を積極的に把握することに力を入れてほしい。また、学生・教員・外部の企業など、様々な主体の意見を一層尊重し、法人を運営していくことを期待する。
- 安全管理については、震災対応を考慮した各キャンパス版危機管理マニュアルを作成し、それぞれのキャンパスに対応した危機管理体制が充実した点は評価できる。一方で、平成24年4月、東京都は東日本大震災を踏まえ、地震による現行の被害想定を見直し、従来よりも大きな被害を想定したが、学生・教職員の安全確保などについて引き続き取り組むことを期待する。
- 総評でも述べた通り、高等教育を取り巻く環境は急速に変化しており、社会の変化に適切に対応できる高等教育機関として存在感を示し続けられるか問い続ける必要もある。その意味からも、中期計画で掲げた施策を加速・前倒しさせながら、高等教育を巡る現下の状況や将来の動向を踏まえた、新たな対策を講じる必要もある。25年度で第二期中期計画期間の前半が終了することを踏まえ、中期期間後半にどのような課題を設定するか早急な検討を期待したい。
- 業務実績報告にあたっては、数値データの記載も進み改善が図られているが、法人及び2大学

1 高専の経費、資産、自己収入の構造など、全体像を可視化した上で、どこに重点を置いて取り組み、その結果がどうであるのか、如何なる課題が残っているのか、などの情報を共有することが必要である。今後も業務実績報告書の改善等に取り組んでいただきたい。